

番号	委員名	質問・意見	第1回技術検討会における回答	第2回技術検討会回答(案)	備考
1	根岸委員	○資料3-4 p4～社会経済情勢の変化 ・新潟県及び佐渡市の農業の動向は理解できたが、当該事業の受益地区の動向についてはどのようなものか。	・事後評価調査につきましては、統計資料等の客観性のあるデータを用いて状況等を可能な限り定量的に整理することとなっており、これら統計データは市町村別に集計されているため、受益地を包含した結果となっています。このため、社会情勢の変化につきましては、受益地区内のみを対象とした把握は行っていません。		
2	根岸委員	○資料3-4 p30(5)事後評価時点における費用対効果分析の結果 ・事業計画策定時や再評価などで示された費用対効果の確認と、今回の事後評価時点での費用対効果を対比させて見ることはできるか。今回の資料でそれが確認できる部分はあるか。	・事後評価調査での費用対効果分析につきましては、事業計画(変更)時点(H18)と事後評価時点で作付面積、生産量等の費用対効果分析の算定基礎となる要因の変化や評価時点で発現している効果を可能な限り定量的に把握・整理した上で、総費用総便益比方式で算定し、評価を行うこととしております。このため、事業計画時点の個々の効果項目との対比による評価は行っていません。 ・また、本地区の費用対効果分析は、事業計画時点は「投資効率方式」で算定され、評価時点は「総費用総便益比方式」で算定を行っており、効果算定の方法も変わっていることから、単純に比較することも難しいと思われます。		
3	根岸委員	○資料3-4 p32農村生産環境 ・事後評価の費用対効果を見ると、「佐渡島の里山保全に関する効果」による便益額を大きく評価している一方で、アンケート結果のうち、当該事業により「農村らしい景観が維持増進された」と思う割合はやや低い結果となっている。アンケート結果をどのように解釈されているのか補足説明を頂きたい。	・本評価に際しては、①地域住民から事業の効果聞き取るためのアンケートと、②CVMIによる効果を算定するためのアンケートを実施しています。 ・①の調査結果では「農村らしい景観が維持増進された」の問いに対して、維持増進されたと思うなどのポジティブな評価が、どちらとも言えないといった中間的な方を除いて、維持増進されたと思わないなどのネガティブな評価を上回っていること、同アンケートの「トキや魚類等の生息・生育環境が確保され生態系の保全が図られた」かの問いに対して、約6割の方からの評価を得ていることから、本事業の実施による地域の里山保全などの維持・保全に対しては一定の評価をいただいたと考えています。 ・また、事後評価調査の費用対効果分析につきましては、統計等のデータやアンケートなどを可能な限り定量化し算定することとされており、「佐渡島の里山保全に関する効果」については②の調査結果により定量的に効果額の算定を行っています。		
4	浜野委員	○資料3-4 p31事業実施による環境の変化 ・当該事業により「農村らしい景観が維持増進された」と思う又はややそう思う方の割合が約4割、「居住地周辺の自然環境や農村風景」に満足又はやや満足と思っている方の割合が15割となっており、反対の意見の方も同程度おり、豊かな自然環境が維持されているとの整理は難しいのではないかと考えられることから、判断の考え方について教えてもらいたい。	・「農村らしい景観が維持増進された」かのアンケート調査結果において、維持増進されたと思うなどのポジティブな評価が、どちらとも言えないといった中間的な方を除いて、維持増進されたと思わないなどのネガティブな評価を上回っていることから、相対的な判断として本事業実施による景観の維持増進に対しては一定の評価を得ているものと考えています。		
5	浜野委員	○地域状況説明資料 ・農家からの良かったとの意見で評価されているが、今後の参考のためにも反対の良くなかった(デメリット)などの少数意見があれば可能な範囲でよいので教えてもらいたい。	・本地区内には、関連事業が完了しておらず、末端まで用水供給がされていない農地もあるため、そうした農家から早期の事業の完了を要望する声があることは把握しています。 ・なお、関連事業については、現在、新潟県や地元関係機関が中心となって設立された「国営・県営総合土地改良事業佐渡地区推進協議会」が推進しており、今年度から新たに県営事業が着手されるなど事業の計画的な実施を進めている状況です。		
6	浜野委員	○資料3-4 p26事業による波及効果 ・トキに関する取組については、石川県においても放鳥の取組が進められており、佐渡地区の取組が未来に向けた波及的な効果として評価できると考える。	・評価できるとのご意見いただきありがとうございます。		
7	森委員	○資料3-4 p35農業用排水施設及びほ場整備等による産地収益力の向上及び資料3-1 p3～費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・資料3-4では作物の単価・単収が増加した旨の記載がされているが、資料3-1では水稻などの作物によっては事業計画時よりも事後評価時点で減少傾向のものがある。この要因等が統計的なものか、それ以外の要因があるか把握できている範囲で説明願いたい。	・作物の単価・単収については、基本的に統計資料から整理していることから、佐渡市としての傾向であり、すべての作物の要因は把握できていませんが、 ・水稻に関しては、全国的な米の需要低下などから、単価が低くなる傾向となっています。また、本地区では、「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度を実施し、市の主食用米のうち約8割が減農薬・減化学肥料栽培等の取組を実施するなど、佐渡市として、安全・安心な農産物の生産へとシフトしていることから単収が低くなる傾向となっています。 ・一方、佐渡の特産となっている柿に関しては、用水供給により品質が向上し、事業計画時よりも単価・単収が増加しています。		